

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大本組

コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大本 万平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大藤 強

TEL 086-225-5131

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	75,583	△4.3	476	△76.9	608	△72.4	710	△57.7
23年3月期	78,940	1.3	2,058	125.7	2,203	104.9	1,680	76.6

(注) 包括利益 24年3月期 840百万円 (△38.0%) 23年3月期 1,355百万円 (13.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	23.13	—	1.5	0.8	0.6
23年3月期	54.69	—	3.6	3.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	78,544	48,209	61.4	1,568.79
23年3月期	80,503	47,722	59.3	1,552.90

(参考) 自己資本 24年3月期 48,209百万円 23年3月期 47,722百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,953	△3,327	△353	17,539
23年3月期	△5,202	14,231	△354	18,267

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50	353	21.0	0.7
24年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50	353	49.7	0.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	11.50	11.50		67.6	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,200	9.2	150	△67.2	200	△61.8	150	△67.5	5.10
通期	70,400	△6.9	500	5.0	600	△1.4	500	△29.7	17.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	31,704,400 株	23年3月期	31,704,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期	974,241 株	23年3月期	973,037 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	30,730,574 株	23年3月期	30,733,132 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	75,156	△4.3	470	△77.3	601	△72.8	704	△58.4
23年3月期	78,531	1.3	2,069	119.8	2,214	100.4	1,692	72.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	22.93	—
23年3月期	55.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	78,266		48,239		61.6	1,569.79		
23年3月期	80,261		47,759		59.5	1,554.09		

(参考) 自己資本 24年3月期 48,239百万円 23年3月期 47,759百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	35,000	9.2	200	△62.0	150	△67.6	5.10	
通期	70,000	△6.9	600	△0.3	500	△29.0	17.00	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 追加情報	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、東日本大震災直後の混乱や夏場の電力不足の影響はあったものの、年度前半は着実な回復を見せておりました。しかしながら、欧州の債務問題が深刻化したほか、円高が長期間に亘って定着したことなどから、景気は停滞感が強まりました。

当社グループの主たる事業領域である建設業界におきましては、震災復興に向けた補正予算の執行が年度末になって本格化したものの、一般公共事業については依然として抑制傾向が続きました。加えて、円高や景気の先行きに不透明感が強いこと等から民間設備投資も本格的な増勢には至りませんでした。

こうした厳しい経営環境の中、受注量の確保と安全管理、品質管理及び原価管理の一層の強化に努めてまいりましたが、当期の連結売上高は前期比4.3%減少して755億83百万円、連結営業利益は前期比76.9%減少して4億76百万円、連結経常利益は前期比72.4%減少して6億8百万円、連結当期純利益は前期比57.7%減少して7億10百万円となりました。

【建設部門】

受注高は前期比8.8%増加して697億6百万円となりました。そのうち土木工事は前期比15.2%増の232億3百万円、建築工事は前期比5.9%増の465億3百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁28.8%、民間71.2%となりました。主な受注工事は次のとおりであります。

㈱P a l t a c	R D C中部流通加工場新築工事	(愛知県)
国土交通省	駒馳山バイパス駒馳山トンネル工事	(鳥取県)
医療法人仁誠会	吉井川病院新築移転工事	(岡山県)
シモハナ物流㈱	六甲アイランド物流センター新築工事	(兵庫県)
富谷町明石台東地区共同開発事業体	富谷町明石台東地区共同開発事業体宅地造成工事	(宮城県)

売上高は、前期比4.3%減少して751億56百万円となりました。そのうち土木工事は前期比2.0%増の214億97百万円、建築工事は前期比6.6%減の536億58百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁18.5%、民間81.5%となりました。主な完成工事は次のとおりであります。

イオンモール㈱	イオンモール倉敷増床活性化工事	(岡山県)
㈱メディセオ	名古屋ALC新築工事	(愛知県)
㈱L I X I L ビバ	ビバモール寝屋川新築工事	(大阪府)
国土交通省	新木場地区下部その2工事	(東京都)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、小矢部野端高架橋他	(富山県)

この結果、次期への繰越高は前期比10.0%減少して492億3百万円となりました。

【その他部門】

ゴルフ場事業部門は、年度前半はレジャー自粛ムードによる不振が続きましたが、秋口からの繁忙期に挽回し、通年では前期を上回る入場者数となりました。これにより売上高は前期比4.4%増の4億27百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、年度当初は欧州を中心とした海外経済の減速や円高の影響によって輸出が低迷し、厳しい収益環境の持続に伴って設備投資も伸び悩むなど、踊り場が続くものと懸念されています。しかしながら、震災関連予算の執行が進むにつれて住宅投資や官公需の増勢が総じて続くことのほか、新興国経済の緩やかな回復により輸出の増勢が徐々に加速することなどから、世界的な金融システム不安というリスクをはらみつつも、景気は徐々に足踏み状態から脱却し、緩やかな回復に向かうものと期待されます。

建設業界におきましては、海外経済の減速懸念や行き過ぎた円高によって、企業は設備投資や雇用など生産能力の強化に対して慎重な姿勢を維持するものと懸念されます。さらに、公共投資も被災地域を中心に全体としては増加するものの、震災復興関連、全国防災関連を除く一般公共事業は、依然として抑制が続くものと見られており、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、これまで築いてきた信用と健全な財務力等の優位性を活かし、民間建築事業を継続的に強化するとともに、総合評価方式での受注競争力を一層強化し、官公庁工事の安定的な受注の確保を目指してまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高704億円、うち建設部門売上高700億円、その他部門売上高4億円、連結営業利益5億円、連結経常利益6億円、連結当期純利益は5億円を予想しております。

※ (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、785億44百万円（前年同期比19億58百万円減）となりました。

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前年同期比17億94百万円の減少となりました。

固定資産は、定期預金の減少等により、前年同期比1億64百万円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、303億35百万円（前年同期比24億45百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の減少等により、前年同期比23億51百万円の減少となりました。

固定負債は、繰延税金負債の減少等により、前年同期比93百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比4億86百万円増の482億9百万円となりました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△52億2百万円に対し29億53百万円となりました。これは、主に売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の142億31百万円に対し△33億27百万円となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入等が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△3億53百万円となりました。

これにより、「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末残高から7億27百万円減少し、175億39百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	68.2	59.3	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.2	15.7	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	561.3	—	273.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため、記載を省略しております。

5. 平成23年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当社の期末配当金につきましては上記の方針に鑑み、1株当たり11.5円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金の使途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに、競争力強化及び効率性向上のための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当社の次期(通期)の配当金につきましては、1株当たり11.5円を継続させていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「健全な建設事業の経営を通じて会社の永続的な発展を図り、それによって社会国家の繁栄に寄与するとともに、株主各位の負託に応え、社員の人間成長と福祉を増進する」ことを経営理念として、また「安全第一、技術と信用、誠実と努力、経営の健全」を社是として掲げ、永年にわたり良質な社会資本の整備並びに提供に向けて努力しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

各経営指標の実績につきましては、自己資本比率は前期の59.3%に対して当期が61.4%、売上高経常利益率は前期の2.8%に対して当期が0.8%、1株当たり当期純利益は前期の54.69円に対して当期が23.13円となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の建設市場は、震災復興需要から公共投資が全体として増加するとともに、景気回復にともない民間設備投資も緩やかに回復を続けるものと期待されています。とは言え、震災復興関連、全国防災関連を除く一般公共事業は、依然として抑制が続くものと見られており、民間設備投資も、欧州債務問題の深刻化、円高の長期化などの下押しリスクを抱えていることから、引き続き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、お客様本位を徹底し、「信用」を獲得するとともに、量と質の両立を目指すこと、引き続き経営の健全に徹すること等をビジョンに掲げ、グループ一丸となって逆境に挑戦してまいります。

当社は、これまで築いてきた信用と健全な財務力等の優位性を活かし、民間建築事業を継続的に強化するとともに、総合評価方式での受注競争力を一層強化し、官公庁工事での安定的な受注の確保を目指してまいります。また、お客様に満足していただけるよう技術力・技術提案力を強化するほか、財務面におきましてもより一層の健全化に努めてまいります。そして、社会から高い信頼を寄せいただける企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及びリスク管理の徹底に努めてまいります。さらに、建設業の存在意義と社会的使命とを再認識し、一日も早い復旧・復興と経済の回復・振興を通じて人びとの安心・安全と豊かな暮らしに貢献できるよう、全力を尽くしてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,285	16,877
受取手形・完成工事未収入金等	40,847	38,832
有価証券	4,000	4,000
未成工事支出金	4,007	2,005
材料貯蔵品	46	47
繰延税金資産	268	676
未収入金	4,087	3,424
その他	2,360	2,233
貸倒引当金	△73	△61
流動資産合計	69,830	68,036
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,126	5,116
機械、運搬具及び工具器具備品	2,964	3,167
土地	2,694	2,694
建設仮勘定	20	0
その他	90	90
減価償却累計額	△6,233	△6,375
有形固定資産合計	4,663	4,692
無形固定資産		
	129	99
投資その他の資産		
投資有価証券	4,844	4,908
長期貸付金	19	311
その他	1,190	657
貸倒引当金	△174	△161
投資その他の資産合計	5,879	5,716
固定資産合計	10,672	10,508
資産合計	80,503	78,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,983	18,151
未払金	256	329
未払法人税等	349	263
未成工事受入金	4,117	3,624
完成工事補償引当金	188	180
賞与引当金	491	465
工事損失引当金	321	417
その他	540	464
流動負債合計	26,248	23,897
固定負債		
退職給付引当金	3,142	3,091
役員退職慰労引当金	776	834
資産除去債務	37	37
繰延税金負債	552	487
その他	2,022	1,987
固定負債合計	6,531	6,438
負債合計	32,780	30,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	37,774	38,131
自己株式	△482	△482
株主資本合計	46,903	47,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	819	949
その他の包括利益累計額合計	819	949
純資産合計	47,722	48,209
負債純資産合計	80,503	78,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	78,940	75,583
売上高合計	78,940	75,583
売上原価		
完成工事原価	71,758	70,037
売上原価合計	71,758	70,037
売上総利益		
完成工事総利益	7,182	5,545
売上総利益合計	7,182	5,545
販売費及び一般管理費	5,124	5,069
営業利益	2,058	476
営業外収益		
受取利息	55	50
受取配当金	84	80
受取賃貸料	123	113
その他	4	14
営業外収益合計	268	258
営業外費用		
支払利息	10	10
賃貸収入原価	70	71
シンジケートローン手数料	22	23
支払保証料	18	14
その他	1	6
営業外費用合計	123	126
経常利益	2,203	608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9	—
貸倒引当金戻入額	80	—
その他	14	—
特別利益合計	104	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
災害による損失	96	—
固定資産除却損	15	0
ゴルフ会員権売却損	5	—
投資有価証券評価損	45	3
ゴルフ会員権評価損	—	6
訴訟和解金	—	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	—
その他	1	—
特別損失合計	202	29
税金等調整前当期純利益	2,106	579
法人税、住民税及び事業税	330	289
法人税等調整額	95	△420
法人税等合計	425	△131
少数株主損益調整前当期純利益	1,680	710
当期純利益	1,680	710

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,680	710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△325	129
その他の包括利益合計	△325	129
包括利益	1,355	840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,355	840
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,296	5,296
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,296	5,296
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,314	4,314
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,314	4,314
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	36,447	37,774
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益	1,680	710
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,327	357
当期末残高	37,774	38,131
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△481	△482
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△482	△482
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	45,576	46,903
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益	1,680	710
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,326	356
当期末残高	46,903	47,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,145	819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△325	129
当期変動額合計	△325	129
当期末残高	819	949
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,145	819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△325	129
当期変動額合計	△325	129
当期末残高	819	949
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	46,721	47,722
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益	1,680	710
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△325	129
当期変動額合計	1,000	486
当期末残高	47,722	48,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,106	579
減価償却費	319	225
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△26
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	40	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△25
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	193	96
受取利息及び受取配当金	△139	△130
支払利息	10	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	45	3
固定資産除却損	15	0
固定資産売却損益 (△は益)	△9	—
ゴルフ会員権評価損	—	6
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	—
会員預り金の返還による支出	△76	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,350	2,014
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	355	2,002
たな卸資産の増減額 (△は増加)	89	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,460	△1,832
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,372	△493
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,581	537
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	267	△117
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	194	15
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△159	57
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△147	119
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△251	251
小計	△5,247	3,200
利息及び配当金の受取額	143	130
利息の支払額	△10	△10
法人税等の支払額	△88	△366
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,202	2,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18,218	△9,538
定期預金の払戻による収入	31,518	7,718
有価証券の取得による支出	△11,500	△4,800
有価証券の償還による収入	12,500	3,800
有形固定資産の取得による支出	△74	△225
有形固定資産の売却による収入	25	9
無形固定資産の取得による支出	△19	△12
投資有価証券の取得による支出	△305	△5
投資有価証券の売却による収入	—	15
投資有価証券の償還による収入	300	—
貸付けによる支出	△2	△300
貸付金の回収による収入	8	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,231	△3,327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△353	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354	△353
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,674	△727
現金及び現金同等物の期首残高	9,592	18,267
現金及び現金同等物の期末残高	18,267	17,539

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事を土木本部が、建築工事を建築本部が、それぞれ主体となって事業活動を展開しております。また、土木工事と建築工事に付随して不動産事業を行っております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、土木工事全般から構成される「土木事業」、建築工事全般から構成される「建築事業」及び不動産開発事業から構成される「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	土木	建築	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,070	57,461	—	78,531	408	78,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	12	12
計	21,070	57,461	—	78,531	421	78,953
セグメント利益	1,129	5,445	—	6,574	△9	6,565
セグメント資産	14,226	34,343	—	48,569	289	48,859
その他の項目						
減価償却費	57	148	—	206	9	215
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	41	—	—	41	—	41

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営事業を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	土木	建築	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,497	53,658	—	75,156	427	75,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	10	10
計	21,497	53,658	—	75,156	437	75,593
セグメント利益	1,127	3,554	—	4,682	4	4,687
セグメント資産	13,104	31,355	—	44,459	325	44,785
その他の項目						
減価償却費	34	87	—	122	8	130
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	156	—	—	156	1	157

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営事業を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,531	75,156
「その他」の区分の売上高	421	437
セグメント間取引消去	△12	△10
連結財務諸表の売上高	78,940	75,583

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,574	4,682
「その他」の区分の利益	△9	4
セグメント間取引消去	△2	1
全社費用(注)	△4,505	△4,212
連結財務諸表の営業利益	2,058	476

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,569	44,459
「その他」の区分の資産	289	325
全社資産(注)	31,691	33,806
その他の調整額	△47	△46
連結財務諸表の資産合計	80,503	78,544

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	206	122	9	8	102	93	318	224
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41	156	—	1	72	67	114	224

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,552.90円	1,568.79円
1株当たり当期純利益金額	54.69円	23.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,680	710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,680	710
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,733	30,730

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,722	48,209
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,722	48,209
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(千株)	30,731	30,730

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成24年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得枠設定を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得枠設定に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

1,400,000株(上限)

③株式の取得価額の総額

600,000,000円(上限)

④株式の取得期間

平成24年4月26日から平成24年5月8日まで

(2) 取得日

平成24年4月27日

(3) その他

大阪証券取引所のJ-NET市場における取得の結果、当社普通株式1,322,000株(取得価額507,648,000円)を取得いたしました。

5. その他

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			比較増減	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	
受注 工事 高	土木 工事	官庁	12,152	31.4	60.4	16,377	70.6	4,224	34.8
		民間	7,982		39.6	6,826	29.4	△1,156	△14.5
		計	20,134		100	23,203	100	3,068	15.2
	建築 工事	官庁	1,689	68.6	3.8	3,674	7.9	1,985	117.5
		民間	42,229		96.2	42,828	92.1	599	1.4
		計	43,918		100	46,503	100	2,584	5.9
	計	官庁	13,841	100	21.6	20,051	28.8	6,210	44.9
		民間	50,211		78.4	49,654	71.2	△557	△1.1
		計	64,053		100	69,706	100	5,652	8.8
完 成 工 事 高	土木 工事	官庁	13,085	26.8	62.1	12,345	57.4	△740	△5.7
		民間	7,984		37.9	9,152	42.6	1,167	14.6
		計	21,070		100	21,497	100	427	2.0
	建築 工事	官庁	1,848	73.2	3.2	1,579	2.9	△269	△14.6
		民間	55,613		96.8	52,079	97.1	△3,533	△6.4
		計	57,461		100	53,658	100	△3,802	△6.6
	計	官庁	14,934	100	19.0	13,924	18.5	△1,009	△6.8
		民間	63,597		81.0	61,231	81.5	△2,365	△3.7
		計	78,531		100	75,156	100	△3,375	△4.3
次 期 繰 越 工 事 高	土木 工事	官庁	12,391	37.8	59.9	16,423	73.3	4,031	32.5
		民間	8,293		40.1	5,967	26.7	△2,325	△28.0
		計	20,684		100	22,390	100	1,706	8.2
	建築 工事	官庁	1,244	62.2	3.7	3,339	12.5	2,095	168.3
		民間	32,723		96.3	23,472	87.5	△9,251	△28.3
		計	33,968		100	26,812	100	△7,155	△21.1
	計	官庁	13,635	100	24.9	19,763	40.2	6,127	44.9
		民間	41,017		75.1	29,440	59.8	△11,577	△28.2
		計	54,653		100	49,203	100	△5,449	△10.0